

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	14,529,363	14,850,163	15,722,076	16,850,582	17,445,214
経常利益 (千円)	3,239,701	3,481,038	3,670,294	3,560,169	3,695,740
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,946,399	2,184,414	2,307,512	2,295,818	2,465,174
包括利益 (千円)	1,986,527	2,250,084	2,078,399	2,459,630	2,427,103
純資産 (千円)	33,804,574	32,963,702	34,490,862	36,356,903	38,148,177
総資産 (千円)	39,483,405	38,076,692	40,243,823	42,252,934	44,280,474
1株当たり純資産額 (円)	3,612.43	3,888.23	4,068.39	4,288.52	4,499.81
1株当たり当期純利益 (円)	208.00	238.61	272.18	270.81	290.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	86.6	85.7	86.0	86.2
自己資本利益率 (%)	5.9	6.5	6.8	6.5	6.6
株価収益率 (倍)	14.7	15.6	13.3	17.2	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,996,574	2,583,656	3,288,259	2,926,659	3,114,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,071,289	1,016,318	778,105	1,587,428	1,135,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	514,549	3,117,508	550,667	593,373	635,757
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,745,502	10,210,264	12,160,686	12,899,743	14,222,892
従業員数 (人)	883	909	903	918	969
(外、平均臨時雇用者数)	(477)	(479)	(465)	(429)	(411)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	14,529,363	14,850,163	15,722,076	16,850,582	17,445,214
経常利益 (千円)	1,357,749	1,612,108	1,737,225	1,530,820	1,541,424
当期純利益 (千円)	1,031,462	1,172,085	1,280,951	1,236,146	1,341,289
資本金 (千円)	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250
発行済株式総数 (株)	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000
純資産 (千円)	24,832,981	22,948,813	23,710,211	24,354,026	25,023,267
総資産 (千円)	29,005,731	27,345,528	28,330,106	29,284,924	29,908,158
1株当たり純資産額 (円)	2,653.70	2,706.92	2,796.75	2,872.71	2,951.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	57.00 (-)	65.00 (-)	70.00 (-)	75.00 (-)	75.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	110.22	128.03	151.10	145.81	158.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	83.9	83.7	83.2	83.7
自己資本利益率 (%)	4.2	4.9	5.5	5.1	5.4
株価収益率 (倍)	27.7	29.1	23.9	32.0	37.7
配当性向 (%)	51.7	50.8	46.3	51.4	47.4
従業員数 (人)	162	162	161	164	177

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、代表取締役会長中島弘明が昭和46年6月に宮崎県東臼杵郡東郷町において中島医療用具製作所を発足して、第一工場（現東郷工場）を建設し、輸血・輸液用留置針の製造を開始したことに始まります。

年月	事項
昭和48年6月	宮崎県東臼杵郡東郷町に人工透析用留置針の製造を目的としてメディキット(株)（現東郷メディキット(株)）を設立
昭和51年4月	国内初のフッ素樹脂を用いた一体血管留置針を開発
昭和56年8月	規模拡大に伴い、宮崎県東臼杵郡南郷村に第二工場を建設
昭和59年9月	製造と販売を分離。メディキット(株)を販売会社として東京都千代田区に設立する。なお、メディキット(株)は東郷メディキット(株)へ社名変更し、製造会社とする。
昭和61年4月	東郷メディキット(株)にて、シースイントロドューサー及び血管造影用カテーテルを開発
平成2年12月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に第三工場（現日向工場）を建設
平成3年4月	東郷メディキット(株)にて、血管造影用シースイントロドューサー（スーパーシースイントロドューサー）を開発
平成5年3月	東京都文京区湯島に本社ビル落成
平成8年12月	東郷メディキット(株)にて、日向工場内に完全自動倉庫を建設
平成9年8月	千葉県佐倉市にメディキット(株)佐倉流通倉庫を建設
平成10年3月	東郷メディキット(株)にて、新型血管留置針を開発
平成10年4月	東郷メディキット(株)の東郷工場、日向工場にて、品質保証の国際規格であるISO9001、ISO13485及びEN46001の認証を取得
平成13年9月	東郷メディキット(株)にて、止血弁付安全留置針スーパーキャスZ3を開発
平成14年10月	東郷メディキット(株)を100%子会社化
平成14年12月	東郷メディキット(株)にて、佐倉流通倉庫内に佐倉工場完成
平成15年3月	東郷メディキット(株)にて、メディキット血管拡張カテーテルを開発
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年7月	東郷メディキット(株)にて、ベトナム・ハイフォン市に子会社Medikit Vietnam Co.,Ltd.設立
平成19年6月	止血弁付安全留置針スーパーキャスZ5を発売
平成20年1月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に日向第二工場落成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年9月	Medikit Vietnam Co.,Ltd.にて、ベトナム・ハイフォン市に新工場落成
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年4月	安全透析用留置針ハッピーキャスNE を発売
平成28年11月	米国Cardiovascular Systems, Inc.社が製造する石灰化病変治療デバイス(Diamondback360)の日本市場における独占販売契約を締結
平成29年4月	東京都港区芝公園に、研修施設「Shiba Park Education Center」を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディキット㈱）、子会社2社（連結子会社2社）により構成されており、医療機器の開発・製造・販売を業務としております。医療機器の製造は連結子会社である東郷メディキット㈱、Medikit Vietnam Co.,Ltd.が行っており、当社は東郷メディキット㈱より同製品を仕入れ、国内外ユーザに販売しております。

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を取扱っております。単一セグメントのため品目別に分類しますと、次のとおりであります。

人工透析類

人工透析類では人工透析用留置針を中心とした人工透析関連製品の製造・販売を行っております。人工透析用留置針は、慢性腎不全の血液透析時に使用する針で、血液を取り出す針と透析器で浄化された血液を体内へ戻す針の2本を1回の透析で使用します。人工透析は年間150回程度行うため、穿刺時における苦痛が少なく、血管を傷めない針が必要とされております。主要製品名は、「ハッピーキャス」であります。

静脈留置針（麻酔）類

静脈留置針（麻酔）類では輸血・輸液等に使用する針の製造・販売を行っております。静脈留置針の主な用途としては、栄養補給等の目的で輸液を末梢静脈経由で投与する際に使用しております。近年、医療スタッフが安心して使えるよう、誤刺防止機能付き留置針を当社グループをはじめ同業各社が独自の工夫を凝らした製品を市場に投入しております。当社グループとしても、市場のニーズを反映させた製品を開発し販売しております。主要製品名は、「スーパーキャス」であります。

アンギオ類

カテーテルシステムを用いた検査（造影）及び治療の総称をアンギオと呼んでおり、当社グループは、血管造影、血管内治療に用いるシースイントロデューサー^(注1)、カテーテル^(注2)等の製造・販売を行っております。血管造影及び治療は、血管を通して病変部の検査及び治療を施行するものであります。対象部位は、主に頭、腹部、心臓であります。その手技としては、腕、もしくは、大腿部血管へシースイントロデューサーを挿入し、目的血管に適合するカテーテルを病変部分まで到達させます。次に、そのカテーテルを通して造影剤を流し込み、X線撮影を行います。その造影結果から、疾患の有無、度合いを診断し、がん、狭心症^(注3)等の必要とされる治療を行うものであります。

（注1）シースイントロデューサー...主に血管造影用カテーテルなどを腕や足の血管に挿入する際に使用する器具です。この医療機器は血管を拡張しながら容易に、かつ血管を損傷させることなく血管内に導入することができ、また、何度でもカテーテルを挿入することが可能となります。

（注2）カテーテル...太腿や腕の血管から挿入する直径1～2mm程度のチューブです。広義には、体内に挿入する医療用チューブ全般を指す場合があります。

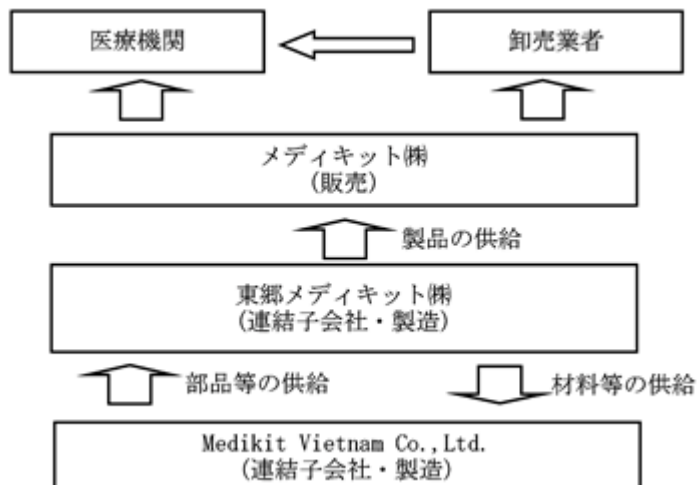
（注3）狭心症...1日に10万回も収縮と拡張を繰り返している心臓の血管は非常に硬くなりやすく（動脈硬化）、狭くなりやすい（狭窄）状態になっています。軽度の狭窄の場合、血液を十分に流し続けることができなくなり、体を動かしたり興奮したりしたときに心臓（胸）が苦しくなりますが、これを狭心症といいません。

品目別の主要製品は下表のとおりであります。

品目	区 分	主要製品名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス、ハッピーキャスCLs等
静脈留置針 (麻酔)類	静脈留置針	スーパーキャス、スーパーキャス(安全機構付)
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース、インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東郷メディキット株 (注1)	東京都文京区	90,000	医療機器の製造	100	当社医療機器を製造している。 役員の兼任2名あり。
Medikit Vietnam Co.,Ltd. (注1.2)	ベトナム ハイフォン市	11,000千米 ドル	医療機器の製造	100 (100)	当社医療機器を製造している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

部門名	従業員数(人)
製造部門	753 (394)
販売部門	167 (5)
管理部門	49 (12)
合計	969 (411)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 契約社員、準社員、常用パートは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社は、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177	38.5	12.0	5,975,547

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社是に掲げた“創造、迅速、確実”をモットーとして、品質の高い製品を医療現場に提供し、日々進歩する医療に対して提案できる企業であることを基本方針としております。この基本方針のもと、当社グループは、健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ医療関係者の方々の信頼を高めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループの属する医療関連業界におきましては、国民医療費の増加を抑制する目的で医療制度改革が進展しております。この医療制度改革の進展により、医療機関をはじめとする業界全体のコストに対する意識を強め、更に、効率化を推進しております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、連結売上高、連結売上原価率、連結売上総利益(率)、連結経常利益(率)を重視しております。特に、販売会社である当社は、成長性の観点から売上高、連結子会社(製造会社)である東郷メディキット(株)は、収益性の観点から売上原価、売上原価率を重視しております。

(4) 経営環境

医療機器業界におきましては、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。また、医薬品医療機器等法では医療における安全性の意識をより鮮明にし、同時に医療機器の安全性に対する責任が明確化されております。こうした環境下で当社グループは、「効率と安全」をキーワードとして、中長期的な収益力の向上に努めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「効率と安全」をキーワードとして 競争力のあるグループ体制の確立、 安全性と新商品開発、 グローバルな事業展開、 生産体質の強化を課題と考え、業務を行っております。

競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ会社間の連携が効率的な商品開発におけるひとつの課題と考えており、販売会社は顧客ニーズの探求、製造会社は早期開発に、お互いの役割を明確化したうえで一体となって取り組むことで、市場ニーズを捉えた製品のスムーズな市場投入を実現してまいります。また、グループ会社間の連携を強め、より柔軟に顧客ニーズに応える事ができる生産・在庫管理、販売管理体制を構築してまいります。

安全性と新商品開発

当社グループは、品質保証・安全管理体制を構築し、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。患者様はもちろんのこと、使用される医療従事者様に対しても安全な製品の提供は、医療機器製造販売業者の責務であり、引き続き既存製品の改善・改良等に取り組んでまいります。

グローバルな事業展開

当社グループの販路は、国内向けを主力としておりますが、今後の海外展開を展望し、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立する事を課題と考えております。

販売面におきましては、有力な販売提携先と連携し、当社製品の拡販を目指しております。

製造面におきましては、ベトナム生産拠点の積極的な活用によるコスト競争力の強化を推進してまいります。

生産体質の強化

製造におきましては、当社グループの持つ技術及び生産能力を最大限に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めております。また、国内生産拠点とベトナム生産拠点の業務分担、役割の明確化を行い、高品質の製品を効率的かつ柔軟に生産を行い、生産体質強化を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 医療機器の製造・販売について

医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や医療技術の進歩等といった大きな変化をしており、厚生労働省によって行われている医療制度改革は、こうした環境の変化に対応するための医療制度構築を目指しております。このような医療制度改革の一環として、平成12年以降、厚生労働省が定める特定保険医療材料の償還価格の改定が段階的に実施されております。この改定によって、保険償還価格は全体として低下傾向にあり、これに連動する医療機器販売業者が医療機関に対して販売する製品価格も低下傾向にあります。当社グループといたしましては、販売価格の低下に対応すべく原価の低減や販売効率の改善を進めておりますが、十分に効果が現れない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの行う医療機器の開発、製造及び販売は、販売先各国の法令等により規制を受けております。販売先各国において許認可が得られなかった場合、既に取得している許認可が取り消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質管理体制について

当社グループは、高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しております。しかし、製品の製造や輸送段階等における不良品の発生や医療現場での適切でない取扱いが行われる可能性は、完全に否定する事ができません。医療事故等が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また、販売先各国の法令等により、関連する製品の回収責任が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

販売先の信用状況について

当社グループの販売経路は、病院への直接販売と医療機器販売業者への卸売販売の2つに分けられます。医療機器販売における販売価格の低下や競争激化の影響等により、これらの販売先の中には経営に厳しさを増してくる取引先が出てくる可能性があります。当社グループといたしましては、売上債権の管理に留意しておりますが、販売先の信用状況が大幅に悪化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特定製品への依存について

当社グループの製品は、人工透析類、静脈留置針（麻酔）類、アンギオ類、その他に区分されますが、主力製品であるハッピーキャスを中心とした人工透析関連製品の売上高が平成30年3月期において6,358,683千円と連結売上高の36.5%と依然として高い比率を占めております。過度な価格競争による販売価格の低下等、当社グループ製品の競争力が著しく低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

生産拠点の集中について

当社グループが販売している製品のほとんど全ては、当社の連結子会社である東郷メディキット(株)において開発・製造を行っております。東郷メディキット(株)の主な製造工場は宮崎県日向市にあり、製造工場が地震、台風、火災等の災害による被害を受けた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品の開発・製造・販売に関し、競争上の優位性を維持する観点から、知的財産権の確保に努めており、また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めております。しかし、侵害の事実が発生した場合、係争に発展する可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

技術革新への対応について

医療関連業界の技術進歩は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新製品の研究開発が必須であります。当社グループは、多様化、高度化する市場の変化や顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本としておりますが、今後検査及び治療方法を革新する新技術が開発された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

当社グループの更なる成長には海外での製造、販売が重要であり、積極的に海外展開を行う方針であります。新たな市場における販売ルートの確立を引き続き慎重に進めていく所存であります。海外環境の動向等により、海外事業が計画通りに展開されない可能性があります。仮に、このような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、新規事業につきましては、起こりうる様々なリスクを想定して事業を実施しておりますが、予測と異なる状況が発生する等により、事業が計画通りに進まない可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下前期末比という）2,027,539千円増（4.8%増）の44,280,474千円となりました。流動資産は同1,516,710千円増（4.8%増）の33,142,659千円、固定資産は同510,829千円増（4.8%増）の11,137,814千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,323,148千円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同179,587千円増（2.1%増）の8,789,074千円となりました。無形固定資産は、同14,237千円減（2.2%減）の626,252千円となりました。投資その他の資産は、同345,479千円増（25.1%増）の1,722,488千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比236,265千円増（4.0%増）の6,132,297千円となりました。流動負債は同180,794千円増（5.0%増）の3,795,216千円、固定負債は同55,471千円増（2.4%増）の2,337,081千円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が139,242千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,791,274千円増（4.9%増）の38,148,177千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が1,829,344千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.2%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調で推移しているものの、不安定な国際情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いていると言えます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、今後も少子高齢化が進展していく中、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める医療・介護の将来像の実現に向けて医療制度改革が進められております。平成30年度の診療報酬改定が行われ、医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような中で当社グループは、品質の高い製品を医療現場に提供し、進歩する医療に対処するための安全性を備えた新商品を提案できるよう、努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,445,214千円（前年同期比3.5%増）、営業利益3,635,104千円（同3.5%増）、経常利益3,695,740千円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,465,174千円（同7.4%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、6,358,683千円（前年同期比2.5%増）となりました。静脈留置針類におきましては、4,907,959千円（同2.8%増）となりました。アンギオ類におきましては、6,137,997千円（同5.2%増）となりました。

（注） 当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,323,148千円増加し、当連結会計年度末には14,222,892千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,114,407千円（前年同期比6.4%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,717,431千円と、法人税等の支払額1,487,574千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,135,740千円（前年同期比28.5%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1,046,773千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は635,757千円（前年同期比7.1%増）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	6,404,664	9.2
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	4,842,354	1.8
アンギオ類 (千円)	5,323,892	5.4
合計 (千円)	16,570,911	4.6

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	6,358,683	2.5
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	4,907,959	2.8
アンギオ類 (千円)	6,137,997	5.2
その他 (千円)	40,573	0.4
合計 (千円)	17,445,214	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りについては過去の実績や合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

当連結会計年度の業績は、売上高17,445,214千円(前年同期比3.5%増)、営業利益3,635,104千円(同3.5%増)、経常利益3,695,740千円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,465,174千円(同7.4%増)となりました。

人工透析類におきましては、2016年12月末現在の国内人工透析患者数は、約33万人、前年同期比1.4%増の微増となっておりますが、透析施設の効率的な運営が必要とされる状況下において、販売単価は引き続き低下傾向にあります。静脈留置針と同様に、安全性の観点から、「ハッピーキャスNEO」等の安全機構付留置針への関心も高まっておりますので、ニーズを捉えた拡販に努めてまいりました。海外市場におきましては、新規顧客獲得により売上高増加を目指してまいりました。

静脈留置針におきましては、2つの安全機能である「止血弁」と「針刺し事故防止機構」を内蔵した当社の主力製品である「スーパーキャス5」が、広くマーケットで受け入れられたものと考えており、引き続き、国内におけるマーケットシェアの拡大に努めてまいりました。海外におきましては、販売を開始した国々の市場での定着化を図るとともに、その他の国におきましては、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アンギオ類におきましては、国内では、各種既存製品等の拡販努力により、マーケットシェアの拡大を図ってまいりました。海外では、既存顧客への安定供給を図るとともに、新規顧客開拓に努めてまいりました。また、平成30年2月1日付で冠動脈用石灰化病変治療デバイス「Diamondback360 Coronary Orbital Atherectomy System マイクロクラウン」が保険収載された事を受けまして、医師及び医療従事者の皆様に安全かつ有効に使用いただくためのトレーニングを開始し、販売施設の拡大に努めてまいります。

次に、製造工場においては、原価低減や生産効率の向上に注力してまいりました。販売数量増加に伴い、効率的な生産が求められる状況下にありますので、製品の統廃合を適宜進めてまいりました。当期におきましては、原油価格上昇に伴う原材料価格の上昇や物流費の唐突な増加等、外部要因が原価上昇要因となりました。今後もこの傾向が予想されるため、効率的な仕入計画、物流計画を追求することが必要と考えております。

販売費及び一般管理費は、3,779,268千円(同4.1%増)となりました。増加の主要因といたしましては、前述の物流費の増加に加え、米国C S I社(Cardiovascular Systems, Inc.)が製造する冠動脈用石灰化病変治療デバイスの国内上市に係る費用等の計上により増加いたしました。

以上の結果、経常利益は3,695,740千円(同3.8%増)となり、経常利益率は21.2%と前年同期比0.1ポイント増加となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資であります。

・財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則自己資金により調達することとしております。

当社グループは、財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを基本に将来に必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

独占販売権を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
メディキット株式会社 (当社)	Cardiovascular Systems, Inc.	米国	平成28年 11月11日	冠動脈用及び下肢血管用 石灰化病変治療デバイスの 国内独占販売権	平成30年2月1日から 満5年経過する日まで (以後2年ごとに更新)

5【研究開発活動】

当社グループは、環境が大きく変化する中、多様化、高度化して広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発して、価値提供を追求することを基本方針としております。このため情報収集および基礎から応用までの製品化にわたる研究開発の役割を分担し、5課・41名のスタッフにて活動しています。内容は顧客ニーズの情報収集、既存製品の改良、医療現場で行われている安全対策について医療機関からの提案、患者のQOL（Quality of Life）への寄与に関する医療機関からの提案、およびカテーテル技術応用展開になります。なかでも医療現場で行われている安全対策について医療機関からの提案である誤刺事故防止機構付き針製品、およびアンギオ・I V R関連の血管内治療用カテーテル製品の研究開発にウエイトを置いております。このような取り組みによって当連結会計年度の研究開発費は242,920千円（売上高比率1.4%）となりました。

なお、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、品目区分別に記載しますと次のとおりであります。

人工透析類

平成29年度は、血液暴露を最小限にし、内針抜去動作と同時に内針を収納できるパッシブ型安全機構を備えた「ハッピーキャスC-Pro」の弁内蔵型外套針の改良を進めてまいりました。止血弁の更なる性能向上を図り、患者様の安全性を最大限に考慮した「ハッピーキャス EBC-Pro（改良型）」を販売開始いたしました。加えてシリンジおよびパッシブ型安全機構を付加した「ハッピーキャス EBC-Proシリンジ付」も上市いたしました。

また、「ハッピーキャスNE0」の改良品として、2枚弁を備えた弁内蔵型外套針を搭載した「CLsV NE0」や翼付きのNE0タイプをラインナップすべく第三者認証機関に一変申請を行いました。なお、EBC-Proにつきましては、海外展開として台湾市場への上市を目標として薬事申請を行いました。

また、「ハッピーキャスNE0」につきましては、欧州代理人との契約を完了し平成29年度に「Supercath NE0」としてCEマーク宣言を行い、欧州への海外展開を本格的に開始いたしました。今後国内外の透析市場への更なる販売拡充に努めてまいります。

静脈留置針（麻酔）類

誤刺防止の安全機構と血液暴露防止の止血弁を持つセーフティタイプの静脈留置針マーケットリーダーとして、改善改良に取り組み、次世代の安全留置針の研究開発を行っております。スーパーキャス5につきましては、安全機構の性能を向上させたタイプヘランニングチェンジを行いました。また、平成29年度はスーパーキャス5の海外展開として北米・南米・欧州・アジア・オセアニア市場へと拡充を進めており、海外向けのS5ラインナップ追加として、16G弁付き、2インチの長針タイプ、26Gの設計検証を進めて参りました。26G製品のラインナップにつきましては平成29年8月に米国FDAへの510K申請を行い、平成30年3月23日に承認を取得しました。

平成29年度は前年度に引き続きパッシブ型の安全機構を備えた静脈留置針の開発を行ってきました。平成30年度の臨床使用を目指して開発を進めてまいります。

アンギオ類

カテーテル、およびカテーテルイントロデューサ(シース)の研究開発、ならびに医療現場のニーズに沿った新製品の開発を行っております。平成29年度はカテーテル製品の主力である末梢血管用シースレスガイディング「Parent Plus」の耐キック性能を大幅に向上させたコイル巻ガイディングカテーテルの開発および設計検証に注力してきました。平成30年度上半期での製造販売承認申請を目指して進めてまいります。

また先行して米国への展開を開始している細径の3.3Frのカテーテル「Mongoose」について、CEマークを取得後平成29年6月より欧州への本格的販売を開始いたしました。既にCEマークを取得している「MeitoMasamune」については、チューブに改良を加えた仕様変更品を上市しました。

シース製品に関しましては、体内への挿入時の摩擦抵抗を軽減するための滑性向上品の上市を行いました。

また、アブレーション分野で使用される選択的導入用シースや先端可動型シースといった付加価値の高い製品の開発にも着手いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国際的な品質や販売価格に対応できる製品の開発、製造、販売を考え、設備投資を行っております。当連結会計年度におきましては、有形固定資産および無形固定資産の合計で1,217,733千円の設備投資を実施致しました。その主なものは生産設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社及び東京営業所 (東京都文京区)	医療機器	事務所	155,363	1,404	249,000 (165.66)	3,434	409,202	38
関西営業所 ほか14営業所	医療機器	事務所	12,942	-	18,319 (74.56)	691	31,953	134
研修施設 (東京都港区)	医療機器	事務所 研修施設	18,341	-	- (-)	22,934	41,276	5
社宅・保養所等29件	医療機器	福利厚生設備	156,526	-	402,738 (2,891.05)	537,533	1,096,797	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
東郷メディキット(株)	日向工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	470,955	859,486	359,950 (33,056.00)	1,163,207	2,853,599	216 (263)
東郷メディキット(株)	日向第二工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産設備	679,716	701,024	920,515 (312,409.16)	200,891	2,502,147	150 (125)
東郷メディキット(株)	東郷工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産設備	88,556	153,405	40,715 (9,637.18)	958	283,636	6 (6)
東郷メディキット(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	340,192	7,443	213,474 (4,346.42)	3,581	564,691	4 (7)
東郷メディキット(株)	社宅・食堂・ 保養所等	医療機器	福利厚生 設備	333,531	0	297,403 (16,891.87)	70	631,005	1 (2)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Medikit Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム ハイフォン市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	333,416	34,695	- (-)	6,651	374,763	415

- (注) 1. 医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
 3. 従業員数の()は、契約社員、準社員、常用パートを外書しております。
 4. 提出会社は営業所の一部及び研修施設を賃借しており、当期の賃借料の総額は60,570千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して検討しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東郷メディキット(株) 日向工場	宮崎県 日向市	医療機器	医療機器 生産設備	1,415,600	301,021	自己 資金	平成29 年 8 月	平成31 年 3 月	製品生産 能力の増強
東郷メディキット(株) 日向工場	宮崎県 日向市	医療機器	医療機器 生産設備	210,663	-	自己 資金	平成30 年 1 月	平成31 年 3 月	部品生産 能力の増強
東郷メディキット(株) 日向第二工場	宮崎県 日向市	医療機器	医療機器 生産設備	183,800	53,645	自己 資金	平成30 年 1 月	平成30 年10月	部品生産 能力の増強

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3. 完成後の増加能力は、設備ごとに算出しております。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な設備等の改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年8月4日 (注)		9,440,000		1,241,250	2,000,000	8,378,585

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	14	55	1	833	917	-
所有株式数(単元)	-	598	99	28,816	23,376	2	41,502	94,393	700
所有株式数の割合(%)	-	0.64	0.10	30.53	24.76	0.00	43.97	100	-

(注) 自己株式962,267株は、「個人その他」に9,622単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	2,840,000	33.50
中島 弘明	宮崎県日向市	1,500,000	17.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	597,600	7.05
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー レギュラーア カウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	510,140	6.02
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	312,200	3.68
中島 崇	宮崎県日向市	280,000	3.30
中島 弘子	宮崎県日向市	270,000	3.18
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	213,000	2.51
森 保生	東京都江東区	120,000	1.42
メディキット社員持株会	東京都文京区湯島1-13-2	108,200	1.28
計	-	6,751,140	79.63

(注) 1. 上記のほか、自己株式が962,267株あります。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年1月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年1月7日現在で666,620株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
 住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
 保有株券等の数 株式666,620株
 株券等保有割合 7.06%

3. 平成27年12月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
 住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA

保有株券等の数 株式575,700株
株券等保有割合 6.10%

4.平成29年12月8日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が平成29年12月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
住所 東京都港区赤坂5-4-15 ARA赤坂ビル4階
保有株券等の数 株式477,800株
株券等保有割合 5.06%

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 962,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,477,100	84,771	同上
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		84,771	

【自己株式等】

平成30年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島 一丁目13番2号	962,200	-	962,200	10.19
計	-	962,200	-	962,200	10.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	962,267	-	962,267	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な開発や投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

当事業年度の配当金につきましては、普通配当として75円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	635,829	75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,575	3,845	4,085	4,720	6,940
最低(円)	2,790	2,880	3,185	3,500	4,595

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	6,000	5,600	5,620	5,570	6,940	6,290
最低(円)	5,310	5,410	5,060	5,250	5,430	5,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		中島 弘明	昭和10年7月21日生	昭和48年6月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))を設立。同社代表取締役就任 昭和59年9月 メディキット(株)を販売会社として設立。当社代表取締役社長就任 平成22年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成27年6月 スカイネットアジア航空(株)(現(株)ソラシドエア)社外取締役就任 平成29年6月 (株)ソラシドエア社外取締役退任	(注)6	1,500,000
代表取締役 社長		栗田 宣文	昭和37年6月28日生	昭和60年4月 日本貿易振興会(現独立行政法人日本貿易振興機構)入会 平成20年5月 当社入社 平成21年4月 経営企画室長兼海外事業部長 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2.6	10,000
専務 取締役		森 保生	昭和20年9月16日生	昭和48年3月 新井税務会計事務所入所 昭和54年10月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))入社 平成元年6月 当社経理部長 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成14年10月 取締役総務部長就任 平成15年4月 管理部門担当取締役就任 平成17年6月 常務取締役管理部門担当就任 平成22年6月 専務取締役就任(現任)	(注)1.6	120,000
常務 取締役	管理部門 担当兼 経理部長	石田 健	昭和26年2月11日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 平成14年1月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)内部監査部調査役 平成15年10月 当社入社 経理部長(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)6	200
常務 取締役	営業部長 東日本担当 海外事業部 担当	景山 洋二	昭和35年10月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成20年4月 執行役員営業部長西日本担当 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任 平成27年8月 常務取締役営業部長東日本担当海外事業部担当(現任)	(注)6	7,700
常務 取締役	営業管理 部長 マーケティング部 担当	高田 和明	昭和27年1月14日生	昭和51年4月 (株)クラレ入社 平成17年1月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成21年4月 執行役員営業部長東日本担当 平成21年6月 取締役就任 平成23年7月 常務取締役就任 平成26年9月 常務取締役営業管理部長マーケティング部担当(現任)	(注)6	500
取締役	経営企画 担当	中島 崇	昭和45年2月14日生	平成7年4月 当社入社 平成19年6月 東郷メディキット(株)取締役就任 平成22年4月 経営企画室担当部長 平成22年6月 取締役就任(現任) 平成25年6月 東郷メディキット(株)代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 経営企画担当(現任)	(注)3.6	280,000
取締役	総務部長	佐藤 治郎	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 (株)千葉そごう入社 平成13年9月 当社入社 平成20年4月 総務部長 平成24年1月 執行役員総務部長 平成25年4月 総務部長(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)6	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新規事業 担当	堀之内 広	昭和35年 5月30日生	昭和61年10月 当社入社 平成19年 4月 執行役員西日本営業部長(アンギオ担当) 平成23年 4月 執行役員顧客サービス部長兼透析事業担当部長 平成26年 9月 執行役員営業部長西日本担当 平成27年 6月 取締役就任(現任) 平成28年11月 新規事業担当(現任)	(注) 6	4,000
取締役		吉田 安幸	昭和23年 2月14日生	昭和46年 4月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社 平成22年 4月 旭化成(株)執行役員 平成23年 4月 旭化成(株)専務執行役員 平成23年 6月 旭化成(株)取締役 平成25年 6月 旭化成(株)顧問 平成26年 6月 旭化成(株)顧問退任 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4 . 6	200
常勤 監査役		金子 尚道	昭和30年 4月29日生	昭和56年 8月 当社入社 平成17年 4月 顧客サービス部部长就任 平成27年 4月 マーケティング部留置針担当部長就任 平成29年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	4,000
監査役		栗岡 臣男	昭和21年10月24日生	昭和40年 4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 平成13年10月 中央青山監査法人入所 株式公開部部长就任 平成19年 8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 事業開発部部长就任 平成21年11月 監査法人A & Aパートナーズ入所 顧問就任 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5 . 8	200
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年 3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所開設(現任) 昭和62年11月 税理士登録 平成16年 6月 (株)ニチイ学館監査役(現任) 平成20年 2月 (株)協和コンサルタンツ監査役 平成26年 6月 当社監査役就任(現任) 平成28年 2月 (株)協和コンサルタンツ取締役(現任)	(注) 5 . 8	-
計						1,928,300

- (注) 1. 専務取締役 森 保生は、代表取締役会長 中島 弘明の義弟であります。
 2. 代表取締役社長 栗田 宣文は、代表取締役会長 中島 弘明の娘婿であります。
 3. 取締役 中島 崇は、代表取締役会長 中島 弘明の長男であります。
 4. 取締役 吉田 安幸は、社外取締役であります。
 5. 監査役 栗岡 臣男及び大島 秀二は、社外監査役であります。
 6. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 7. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 8. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 9. 当社では、業務執行の責任者に責任と権限を委譲し、業務執行体制の一層の強化・充実を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 2名で、営業部長西日本担当梶田和久、経営企画室担当部長中島史博
 であります。
 10. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年 3月 公認会計士登録 昭和54年 7月 税理士登録 昭和62年10月 税務会計事務所開設(現任) 平成28年 2月 (株)協和コンサルタンツ監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

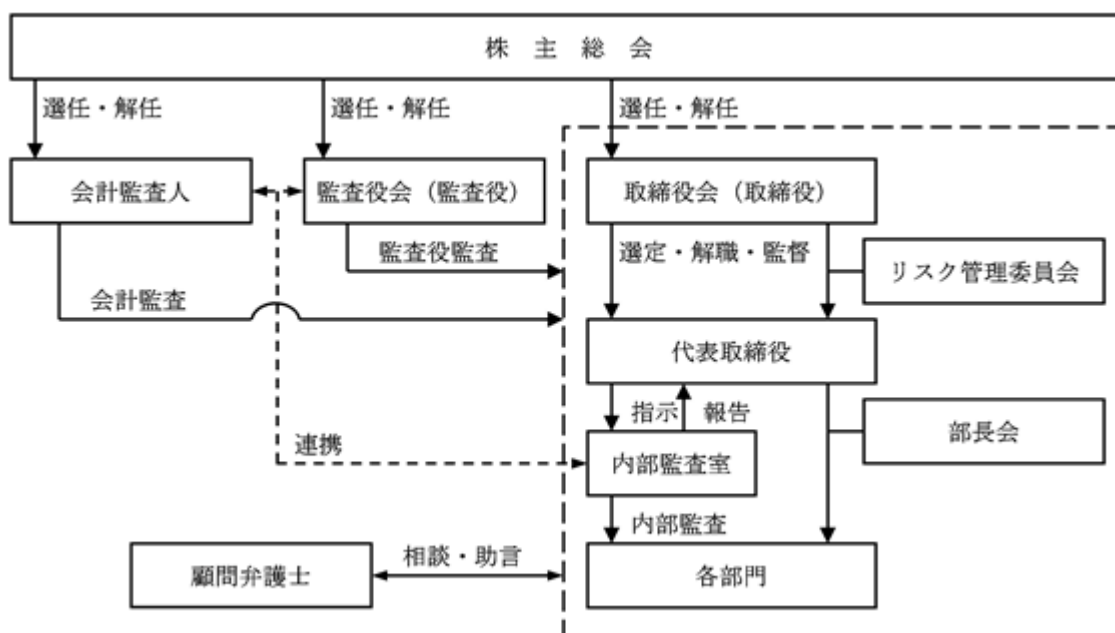
当社グループは、経営環境の変化に対応できる組織体制・経営体制を構築し、迅速な意思決定を行うことが重要な経営課題であると考えております。また、コンプライアンス遵守につきましては、経営の透明性確保とチェック機能強化が重要と認識しております。コーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化を図るための重要課題と考え、経営陣はもとより、社員の意識を高め、実践していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成し、経営の基本方針その他重要事項を決定すると共に、業務執行を監督しております。また、会社全体としての経営の意思決定の迅速化を図るため、代表取締役、担当役員、担当部長等で構成する「部長会」を毎月開催し、業務課題の審議、並びに業務執行状況を確認しております。更に、当社製造子会社である東郷メディキット(株)と販売会社である当社の業務上の連携は、業務遂行上の重要課題であり、定期的に製造部門と販売部門の長によるミーティングを開催し、当社グループの経営課題について検討しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、部長会並びに製造部門とのミーティングが、それぞれ適切に運営され、相互間の連携も良好であり、企業統治に効果を発揮しているとの認識を持っております。また、当社は、監査役会設置会社として、取締役10名（うち社外取締役1名）で取締役会を構成し、監査役3名（うち社外監査役2名）が、取締役の職務の執行を監査し、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。当社の事業内容、特性や経営の監視機能の面で有効に機能しているものと判断しており、現状の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関する決議を行い、社内にはリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、当社グループ全体の内部統制システムを統括し、整備しております。更に、リスク管理委員会の統括のもと、小委員会として内部統制委員会を設置し、整備に努めております。

また、当社は、適正かつ信頼性の高い財務報告を達成するための基本方針を、内部統制基本方針書として定めております。

当事業年度におきましては、リスク管理委員会を原則として毎月開催し、当社事業に関連する法令改正や社会情勢の変化に対応するよう、社内規程の整備に努めました。リスク管理委員会の活動内容を、定期的に取締役会に報告し、内部統制システムを整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

社内にリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、当社グループにおける重要なリスク要因に対して、定期的に分析・評価した上でリスクの見直し、対応を検討しております。コンプライアンス重視の観点から、当社グループの事業に係る主な関係法令等につき洗い出しを行うとともに、主管部が中心となり、具体的な対応方針とスケジュールを策定し、その進捗状況を都度確認してまいりました。また、当社グループにおけるリスクの洗い出し・評価・対応方針の検討を行い一覧表にまとめるとともに、継続して対応状況等を確認してまいりました。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社管理規程に基づき、子会社管理の所管部門の統括の下、子会社に対する適切な管理を行い、当社及び子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施します。また、子会社に対しては、定期的に監査を実施するとともに、当社監査役と子会社監査役が意見交換を行い、業務の適正を確保する体制を整備します。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、同法第425条第1項に規定する額を責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し1名を選任しております。内部監査室は、業務活動全般に関するの妥当性や有効性の監査、法令・社内規程の遵守状況等の監査を行い、適宜常勤監査役や会計監査人と連絡を取りつつ、リスク管理委員会及び各部門との情報共有を図るよう努めております。

また、監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で監査を行っております。これら監査役は、監査計画に基づき、取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査状況の確認や会計監査人との定期的な意見交換及び監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行等の状況や内部統制の整備状況を監査しております。

なお、社外監査役大島 秀二氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士 原 秀敬 氏
中井 清二氏
監査業務に係る補助者 公認会計士7名、その他14名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、業務執行に対する監督機能の強化と経営の透明性をさらに高めるため、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、社外取締役1名を選任いたしました。

社外取締役である吉田 安幸氏は、旭化成株式会社で取締役、顧問を務め、医療機器業界にも精通しており、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は当社の株主ではありますが、当社と人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また同氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。

社外監査役である栗岡 臣男氏は、監査法人での豊富な経験から、経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、同氏は当社の株主ではありますが、当社と人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また同氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。

社外監査役である大島 秀二氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の相当性・適正性を確保するための発言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、大島秀二公認会計士事務所の代表及び株式会社ニチイ学館の社外監査役、株式会社協和コンサルタンツの社外取締役であります。当社と兼務先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、常勤監査役、内部監査室、会計監査人との間で適宜連携し、取締役の業務執行等の状況を監査しております。なお、各監査結果等につきましては、社外監査役に報告されております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

また、当社は社外取締役吉田 安幸氏、社外監査役栗岡 臣男氏及び同大島 秀二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	203,723	202,499	-	-	1,223	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,447	6,404	-	-	42	2
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	3

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、取締役9名に対し総額13億円を上限として役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は、取締役を退任する時とすることを決議いたしております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	25,200	130	-	(注)
上記以外の株式	225,764	242,141	6,379	-	121,950

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

八. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む。)の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割に専念できる環境を構築することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Limited.に対して、4,377千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Limited.に対して、4,505千円の報酬を支払っております。

当社の連結子会社である東郷メディキット株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY税理士法人に対して、1,500千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,899,743	24,222,892
受取手形及び売掛金	4,206,692	3 4,291,592
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	734,013	870,062
仕掛品	1,128,521	1,290,830
原材料及び貯蔵品	489,426	553,816
繰延税金資産	358,776	239,133
その他	309,195	174,761
貸倒引当金	421	430
流動資産合計	31,625,949	33,142,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,505,522	1 6,560,763
減価償却累計額	3,802,336	3,971,220
建物及び構築物(純額)	2,703,186	2,589,542
機械装置及び運搬具	1 8,541,465	1 9,003,712
減価償却累計額	6,737,041	7,246,252
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,424	1,757,459
工具、器具及び備品	2,962,529	3,179,849
減価償却累計額	1,579,332	1,717,349
工具、器具及び備品(純額)	1,383,197	1,462,500
土地	1 2,504,241	1 2,502,116
建設仮勘定	214,437	477,454
有形固定資産合計	8,609,486	8,789,074
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 666,882	829,748
保険積立金	69,550	69,825
繰延税金資産	514,151	684,917
その他	127,175	138,745
貸倒引当金	751	750
投資その他の資産合計	1,377,008	1,722,488
固定資産合計	10,626,984	11,137,814
資産合計	42,252,934	44,280,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,763	3,211,006
未払法人税等	727,232	540,809
賞与引当金	344,400	376,485
その他	572,025	767,915
流動負債合計	3,614,421	3,795,216
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,299,971	-
退職給付に係る負債	271,816	249,566
資産除去債務	21,323	23,062
その他	688,500	2,064,452
固定負債合計	2,281,610	2,337,081
負債合計	5,896,031	6,132,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	27,306,548	29,135,892
自己株式	2,742,957	2,742,957
株主資本合計	36,183,426	38,012,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,815	168,236
繰延ヘッジ損益	-	47,945
退職給付に係る調整累計額	10,661	15,115
その他の包括利益累計額合計	173,477	135,406
純資産合計	36,356,903	38,148,177
負債純資産合計	42,252,934	44,280,474

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,850,582	17,445,214
売上原価	2 9,707,653	2 10,030,841
売上総利益	7,142,928	7,414,373
販売費及び一般管理費	1, 2 3,631,508	1, 2 3,779,268
営業利益	3,511,420	3,635,104
営業外収益		
受取利息	5,935	4,672
受取配当金	15,165	15,315
受取地家賃	34,833	34,426
投資事業組合運用益	-	15,081
作業くず売却益	15,778	14,877
売電収入	21,088	26,363
その他	16,760	17,119
営業外収益合計	109,562	127,856
営業外費用		
支払利息	6,659	6,922
投資事業組合運用損	4,795	-
為替差損	26,611	31,619
減価償却費	2,166	2,027
売電費用	12,877	16,624
その他	7,703	10,026
営業外費用合計	60,813	67,220
経常利益	3,560,169	3,695,740
特別利益		
関係会社株式売却益	-	70,913
特別利益合計	-	70,913
特別損失		
固定資産除却損	3 32,485	3 47,096
減損損失	4 781	4 2,125
特別損失合計	33,266	49,222
税金等調整前当期純利益	3,526,902	3,717,431
法人税、住民税及び事業税	1,433,502	1,286,709
法人税等調整額	202,418	34,452
法人税等合計	1,231,084	1,252,256
当期純利益	2,295,818	2,465,174
親会社株主に帰属する当期純利益	2,295,818	2,465,174

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,295,818	2,465,174
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38,854	5,420
繰延ヘッジ損益	-	47,945
退職給付に係る調整額	124,956	4,454
その他の包括利益合計	163,811	38,070
包括利益	2,459,630	2,427,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,459,630	2,427,103
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	25,604,173	2,742,811	34,481,196
当期変動額					
剰余金の配当			593,443		593,443
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,295,818		2,295,818
自己株式の取得				145	145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,702,374	145	1,702,229
当期末残高	1,241,250	10,378,585	27,306,548	2,742,957	36,183,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,960	-	114,295	9,665	34,490,862
当期変動額					
剰余金の配当					593,443
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,295,818
自己株式の取得					145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,854		124,956	163,811	163,811
当期変動額合計	38,854	-	124,956	163,811	1,866,040
当期末残高	162,815	-	10,661	173,477	36,356,903

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	27,306,548	2,742,957	36,183,426
当期変動額					
剰余金の配当			635,829		635,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,465,174		2,465,174
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,829,344	-	1,829,344
当期末残高	1,241,250	10,378,585	29,135,892	2,742,957	38,012,770

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	162,815	-	10,661	173,477	36,356,903
当期変動額					
剰余金の配当					635,829
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,465,174
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,420	47,945	4,454	38,070	38,070
当期変動額合計	5,420	47,945	4,454	38,070	1,791,274
当期末残高	168,236	47,945	15,115	135,406	38,148,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,526,902	3,717,431
減価償却費	920,611	1,014,120
減損損失	781	2,125
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50,703	1,299,971
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	8
賞与引当金の増減額(は減少)	21,751	32,085
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	176,403	15,194
受取利息及び受取配当金	21,101	19,987
支払利息	6,659	6,922
投資事業組合運用損益(は益)	4,795	15,081
関係会社株式売却損益(は益)	-	70,913
固定資産除売却損益(は益)	32,485	47,096
売上債権の増減額(は増加)	200,164	84,899
たな卸資産の増減額(は増加)	57,440	362,747
仕入債務の増減額(は減少)	195,094	99,895
その他	236,792	1,539,104
小計	4,411,710	4,589,994
利息及び配当金の受取額	22,538	20,003
利息の支払額	7,451	8,015
法人税等の支払額	1,500,137	1,487,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,926,659	3,114,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,000,000	23,000,000
定期預金の払戻による収入	23,000,000	23,000,000
有形固定資産の取得による支出	918,594	1,046,773
投資有価証券の取得による支出	41,500	185,200
投資事業組合からの分配による収入	24,813	2,060
無形固定資産の取得による支出	628,365	20,494
関係会社株式の売却による収入	-	113,578
長期貸付金の回収による収入	734	450
差入保証金の差入による支出	26,400	1,901
差入保証金の回収による収入	1,884	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,587,428	1,135,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	145	-
配当金の支払額	593,228	635,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,373	635,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,800	19,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	739,057	1,323,148
現金及び現金同等物の期首残高	12,160,686	12,899,743
現金及び現金同等物の期末残高	12,899,743	14,222,892

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
東郷メディキット(株)
Medikit Vietnam Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具、
工具、器具及び備品 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 3～5年

販売権 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び国内連結子会社は、平成29年3月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得金額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	34,352千円	34,352千円
機械装置及び運搬具	154,980	154,980
土地	50,000	50,000

2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,665千円	- 千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	202,803千円
支払手形	-	517,981

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	882,126千円	954,269千円
賞与引当金繰入額	144,610	156,505
役員退職慰労引当金繰入額	50,703	1,408
退職給付費用	47,870	23,985
減価償却費	120,476	141,539
運賃及び荷造費	346,772	368,633

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	237,238千円	242,920千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,200千円
機械装置及び運搬具	32,150	1,170
工具、器具及び備品	85	292
建設仮勘定	249	43,433
計	32,485	47,096

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県日向市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは単一事業であることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(781千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地781千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県日向市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,125千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,125千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,909千円	7,309千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	58,909	7,309
税効果額	20,055	1,888
その他有価証券評価差額金	38,854	5,420
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	69,105
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	69,105
税効果額	-	21,160
繰延ヘッジ損益	-	47,945
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,009	23,064
組替調整額	173,466	16,009
税効果調整前	189,475	7,055
税効果額	64,518	2,600
退職給付に係る調整額	124,956	4,454
その他の包括利益合計	163,811	38,070

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,440,000	-	-	9,440,000
合計	9,440,000	-	-	9,440,000
自己株式				
普通株式(注)	962,229	38	-	962,267
合計	962,229	38	-	962,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,443	70	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	635,829	利益剰余金	75	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,440,000	-	-	9,440,000
合計	9,440,000	-	-	9,440,000
自己株式				
普通株式	962,267	-	-	962,267
合計	962,267	-	-	962,267

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	635,829	75	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	635,829	利益剰余金	75	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	22,899,743千円	24,222,892千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,500,000	11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	12,899,743	14,222,892

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,650	1,069
1年超	-	1,336
合計	1,650	2,405

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用規程に従い実施する方針であります。また、資金調達については必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

デリバティブ取引は、リスク回避を目的として実需に伴う取引に限定して利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に市場価格の変動リスクに晒されておりますが、中長期的な保有の方針であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当連結会計年度末においてはすべて1年内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、為替ヘッジ取引規程に基づき行っており、デリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,899,743	22,899,743	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,206,692	4,206,692	-
(3) 金銭の信託	1,500,000	1,500,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	512,213	512,213	-
資産計	29,118,650	29,118,650	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,970,763	1,970,763	-
負債計	1,970,763	1,970,763	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	24,222,892	24,222,892	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,291,592	4,291,592	-
(3) 金銭の信託	1,500,000	1,500,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	518,996	518,996	-
資産計	30,533,482	30,533,482	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,110,006	2,110,006	-
負債計	2,110,006	2,110,006	-
デリバティブ取引（ ）	(69,105)	(69,105)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	123,215	255,750
投資事業有限責任組合出資金	31,453	55,001

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	22,897,547
受取手形及び売掛金	4,206,692
金銭の信託	1,500,000
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	28,604,240

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	24,220,788
受取手形及び売掛金	4,291,592
金銭の信託	1,500,000
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	30,012,381

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	512,213	274,205	238,008
	小計	512,213	274,205	238,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		512,213	274,205	238,008

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 123,215千円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 31,453千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	518,996	274,205	244,791
	小計	518,996	274,205	244,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		518,996	274,205	244,791

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 255,750千円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 55,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	1,583,618	1,387,842	69,105
合計			1,583,618	1,387,842	69,105

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は簡便法による制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,492,433千円	1,534,638千円
勤務費用	90,600	93,187
利息費用	6,051	6,113
数理計算上の差異の発生額	8,054	21,461
退職給付の支払額	62,501	21,690
退職給付債務の期末残高	1,534,638	1,633,711

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,207,545千円	1,262,822千円
期待運用収益	24,150	25,256
数理計算上の差異の発生額	24,064	44,525
事業主からの拠出額	69,563	73,230
退職給付の支払額	62,501	21,690
年金資産の期末残高	1,262,822	1,384,145

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,534,638千円	1,633,711千円
年金資産	1,262,822	1,384,145
	271,816	249,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,816	249,566
退職給付に係る負債	271,816	249,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,816	249,566

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	90,600千円	93,187千円
利息費用	6,051	6,113
期待運用収益	24,150	25,256
数理計算上の差異の費用処理額	173,466	16,009
確定給付制度に係る退職給付費用	245,967	58,036

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	189,475千円	7,055千円
合 計	189,475	7,055

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	16,009千円	23,064千円
合 計	16,009	23,064

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	25%	27%
株式	37	37
生保一般勘定	35	34
その他	3	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	主として0.81%ないしは0.21%	主として0.81%ないしは0.21%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	主として5.87%ないしは3.92%	主として5.87%ないしは3.92%

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
連結会社間未実現利益消去	25,498千円	26,512千円
未払事業税	69,907	56,554
賞与引当金	114,158	124,050
未払事業所税	221	290
支払手数料	82,843	-
繰延ヘッジ損益	-	1,605
その他	66,148	30,119
計	358,776	239,133
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	398,401	397,575
一括償却資産償却超過額	1,730	1,534
退職給付に係る負債	89,955	82,473
販売権償却	-	158,918
会員権評価損否認額	29,868	29,868
投資有価証券評価損否認額	92,057	92,057
固定資産除却損否認額	4,010	4,010
減損損失	18,389	19,117
資産除去債務	4,115	4,649
繰延ヘッジ損益	-	19,555
その他	2,203	2,461
計	640,733	812,223
評価性引当額	51,763	50,759
繰延税金資産合計	947,747	1,000,598
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	74,818	76,546
計	74,818	76,546
繰延税金負債合計	74,818	76,546
繰延税金資産の純額	872,928	924,051
流動	358,776	239,133
固定	514,151	684,917

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16	0.18
留保金課税	0.82	0.83
住民税均等割	0.75	0.72
親会社との税率差異	2.76	2.66
所得拡大促進税制による税額控除	0.14	1.25
その他	0.30	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.91	33.69

（資産除去債務関係）

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
15,160,190	1,690,391	16,850,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
15,653,283	1,791,931	17,445,214

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	4,288.52円	4,499.81円
1株当たり当期純利益	270.81円	290.78円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,295,818	2,465,174
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,295,818	2,465,174
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,477	8,477

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債 預り営業保証金	688,500	703,332	1.0	-
合 計	688,500	703,332	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. その他有利子負債の預り営業保証金については、返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,340,986	8,630,516	13,488,941	17,445,214
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	1,091,101	2,066,172	3,277,742	3,717,431
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	547,974	1,129,257	1,858,412	2,465,174
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	64.64	133.20	219.21	290.78

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	64.64	68.57	86.01	71.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571,530	11,166,485
受取手形	1,500,300	2,143,070
売掛金	1,270,639	2,860,522
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	328,294	371,778
前渡金	268,450	80,034
前払費用	26,237	31,890
繰延税金資産	179,896	63,240
その他	723	50,142
貸倒引当金	420	429
流動資産合計	17,081,404	17,554,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	341,236	342,831
構築物	393	342
車両運搬具	2,108	1,404
工具、器具及び備品	542,889	564,593
土地	670,057	670,057
建設仮勘定	48,668	-
有形固定資産合計	1,605,355	1,579,230
無形固定資産		
ソフトウェア	44,163	47,168
販売権	-	519,003
無形固定資産仮勘定	536,900	-
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	588,486	573,595
投資その他の資産		
投資有価証券	257,218	322,343
関係会社株式	9,258,500	9,215,835
出資金	20	20
差入保証金	53,895	51,397
保険積立金	69,550	69,825
繰延税金資産	369,260	540,418
その他	1,233	755
投資その他の資産合計	10,009,677	10,200,596
固定資産合計	12,203,519	12,353,421
資産合計	29,284,924	29,908,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,390,186	1 2,339,335
未払金	19,562	31,903
未払費用	1 136,321	1 147,823
未払法人税等	175,157	68,980
未払消費税等	4,537	1,370
前受金	1 25,101	1 20,947
預り金	10,427	22,589
賞与引当金	126,826	135,518
その他	-	5,242
流動負債合計	2,888,120	2,773,711
固定負債		
退職給付引当金	63,935	56,498
役員退職慰労引当金	1,290,342	-
長期未払金	-	1,287,485
長期預り金	688,500	703,332
その他	-	63,863
固定負債合計	2,042,777	2,111,179
負債合計	4,930,897	4,884,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	8,378,585
その他資本剰余金	-	2,000,000
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	11,600,000	11,600,000
繰越利益剰余金	3,756,019	4,461,479
利益剰余金合計	15,401,394	16,106,854
自己株式	2,742,957	2,742,957
株主資本合計	24,278,272	24,983,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,753	87,480
繰延ヘッジ損益	-	47,945
評価・換算差額等合計	75,753	39,535
純資産合計	24,354,026	25,023,267
負債純資産合計	29,284,924	29,908,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 16,850,582	17,445,214
売上原価	1 13,039,280	1 13,593,212
売上総利益	3,811,301	3,852,002
販売費及び一般管理費	1, 2 3,088,782	1, 2 3,247,773
営業利益	722,518	604,229
営業外収益		
受取利息	1,337	695
受取配当金	1 780,258	1 888,509
受取地代家賃	1 28,551	1 30,044
投資事業組合運用益	-	15,081
受取事務手数料	1 6,666	1 6,666
雑収入	3,857	4,055
営業外収益合計	820,670	945,053
営業外費用		
支払利息	6,659	6,922
投資事業組合運用損	4,795	-
雑損失	912	935
営業外費用合計	12,367	7,858
経常利益	1,530,820	1,541,424
特別利益		
関係会社株式売却益	-	70,913
特別利益合計	-	70,913
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	1,530,820	1,612,337
法人税、住民税及び事業税	424,575	309,565
法人税等調整額	129,901	38,517
法人税等合計	294,674	271,047
当期純利益	1,236,146	1,341,289

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,241,250	10,378,585	-	10,378,585	45,375	11,600,000	3,113,316	14,758,691
当期変動額								
資本準備金からその 他資本剰余金への 振替				-				
剰余金の配当							593,443	593,443
当期純利益							1,236,146	1,236,146
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	642,702	642,702
当期末残高	1,241,250	10,378,585	-	10,378,585	45,375	11,600,000	3,756,019	15,401,394

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,742,811	23,635,715	74,495	-	74,495	23,710,211
当期変動額						
資本準備金からその 他資本剰余金への 振替		-				-
剰余金の配当		593,443				593,443
当期純利益		1,236,146				1,236,146
自己株式の取得	145	145				145
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）			1,257		1,257	1,257
当期変動額合計	145	642,557	1,257	-	1,257	643,814
当期末残高	2,742,957	24,278,272	75,753	-	75,753	24,354,026

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,250	10,378,585	-	10,378,585	45,375	11,600,000	3,756,019	15,401,394
当期変動額								
資本準備金からその他資本剰余金への振替		2,000,000	2,000,000	-				
剰余金の配当							635,829	635,829
当期純利益							1,341,289	1,341,289
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	2,000,000	2,000,000	-	-	-	705,459	705,459
当期末残高	1,241,250	8,378,585	2,000,000	10,378,585	45,375	11,600,000	4,461,479	16,106,854

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,742,957	24,278,272	75,753	-	75,753	24,354,026
当期変動額						
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-				-
剰余金の配当		635,829				635,829
当期純利益		1,341,289				1,341,289
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,727	47,945	36,218	36,218
当期変動額合計	-	705,459	11,727	47,945	36,218	669,241
当期末残高	2,742,957	24,983,732	87,480	47,945	39,535	25,023,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物：11年～50年

車両運搬具、工具、器具及び備品：2年～10年

無形固定資産

定額法

主な償却年数は以下のとおりです。

ソフトウェア(自社利用分)：5年

販売権：5年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- ・ヘッジ方針
為替ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

消費税等の会計処理

退職給付に係る会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年3月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭債権	7,378千円	- 千円
金銭債務	2,249,260	2,217,667

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	202,803千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,668千円	- 千円
仕入高	12,377,581	12,865,354
販売費及び一般管理費	159,008	163,265
営業取引以外の取引高		
受取配当金	774,000	882,000
受取地代家賃	772	1,280
受取事務手数料	6,666	6,666

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	712,025千円	779,531千円
賞与引当金繰入額	126,826	135,518
退職給付費用	31,906	21,013
役員退職慰労引当金繰入額	49,244	1,265
減価償却費	32,141	59,949
支払手数料	333,015	340,089

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,258,500千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,215,835千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
(流動)		
未払事業税	20,348千円	12,243千円
賞与引当金	39,138	41,495
未払事業所税	221	290
支払手数料	82,843	-
繰延ヘッジ損益	-	1,605
その他	37,343	7,605
流動計	179,896	63,240
(固定)		
役員退職慰労引当金	395,102	394,227
退職給付引当金	19,577	17,299
販売権償却	-	158,918
会員権評価損否認額	13,614	13,614
投資有価証券評価損否認額	16,428	16,428
一括償却資産償却超過額	248	759
繰延ヘッジ損益	-	19,555
その他	5,499	4,835
固定計	450,470	625,639
評価性引当額	51,763	50,759
繰延税金資産合計	578,603	638,120
繰延税金負債		
(固定)		
その他有価証券評価差額金	29,447	34,461
固定計	29,447	34,461
繰延税金資産の純額	549,156	603,659
流動	179,896	63,240
固定	369,260	540,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	0.36
留保金課税	1.88	1.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.63	16.91
住民税均等割	1.69	1.63
所得拡大促進税制による税額控除	0.32	0.98
その他	0.44	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.25	16.81

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	341,236	19,136	-	17,541	342,831	483,380
	構築物	393	-	-	51	342	3,709
	車両運搬具	2,108	-	-	704	1,404	7,729
	工具、器具及び備品	542,889	34,241	0	12,537	564,593	67,568
	土地	670,057	-	-	-	670,057	-
	建設仮勘定	48,668	-	48,668	-	-	-
	計	1,605,355	53,378	48,668	30,835	1,579,230	562,387
無形 固定 資産	ソフトウェア	44,163	18,650	4,428	11,217	47,168	140,221
	販売権	-	536,900	-	17,896	519,003	17,896
	無形固定資産仮勘定	536,900	-	536,900	-	-	-
	その他	7,423	-	-	-	7,423	-
	計	588,486	555,550	541,328	29,114	573,595	158,118

(注) 販売権の当期増加額及び無形固定資産仮勘定の当期減少額の要因は、冠動脈用及び下肢血管用石灰化病変治療デバイス
 の国内独占販売権536,900千円を無形固定資産仮勘定から販売権へ振り替えたことによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	420	429	420	429
賞与引当金	126,826	135,518	126,826	135,518
役員退職慰労引当金	1,290,342	1,265	1,291,607	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.medikit.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第34期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第35期第1四半期)(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出

(第35期第2四半期)(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第35期第3四半期)(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディキット株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、メディキット株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。